

を進めることで、8レーンでも運営に支障がない状況になってきたことから、平成23年に走路規模を「8レーン又は9レーンとする。」という改正を行った。

これを受け、日本陸連も、同年、同様に公認条件を改正している。

鴨池陸上競技場は、第1種公認条件に合致しているとともに、日本体育協会が定める国体開催基準要項細則においても、既存施設の活用に努め、施設の新設・改修を必要最小限にとどめるという基本的な考え方があるところであり、それらを総合的に判断して、8レーンでの国体開催としたいと考えている。

全国的な動向としては、現在、9レーンの第1種公認陸上競技場を都道府県立で整備しているのは28となっている。

◎道路ネットワークの整備について

【錦江湾横断交通ネットワークの課題と検討状況について】（①鹿児島市をはじめとした関係自治体との意見交換において課題となっている事項は何か。②技術面の検討の進捗状況と未解決となっている懸案事項は何か。③それぞれの課題について、いつ頃までに方向性を決める考えか何う。）

答弁者（知事公室長）…①錦江湾横断交通ネットワークにつきましては、これまで県で実施した可能性調査の結果について、鹿児島市等に説明いたしますとともに、意見の交換を行っているところであります。鹿児島市からは桜島の火山活動に対する安全性の確保、桜島フェリーへの影響、噴火時の避難計画への影響などについて、質問や意見が出されているところでございます。②本ネットワークの整備に向けて具体的な検討に入る段階では、海底地質の状況がトンネルの構造や事業費に大きく影響しますことから、音波探査や海上ボーリング調査等による海底の地質や地層の把握が技術面での課題であると考えております。③このプロジェクトは、錦江湾を挟んだ鹿児島市の2つの地点を結ぶものでありますことから、まずは鹿児島市の意向が重要であり、引き続き鹿児島市との意見交換を行うこととしておりまして、その上で、事業の採算性、国の協力方針、関係自治体や県民の意向を、県議会での御論議等を踏まえ、総合的に判断する必要があると考えております。

【大隅半島を横断する道路（仮称 高隈トンネル）構想について】

答弁者（土木部長）…現在、大隅地域においては、東九州自動車道や大隅縦貫道、都城志布志道路など本県の骨格となる道路をはじめ、国道220号や国道504号等の整備を進めている。

今月21日には、東九州自動車道や大隅縦貫道の供用により、高速道路が鹿屋市までつながるものの、未だ多くの整備すべき区間が残されており、幹線道路ネットワークの完成には、もうしばらくの時間を要する見込みである。

御要望の垂水から大隅半島を横断する道路構想については、地元からの要望があることは承知しているが、大規模な事業で多額の事業費が見込まれるところであり、県としては、東九州自動車道など、現在、事業中箇所早期整備に努めてまいりたいと考えている。



(議会運営委員会にて)

後記 11月の臨時議会を振り返って

国策であるエネルギー政策について、11月4～6日に集中審議を深夜にわたり行いました。原子力発電所の再稼働に向けた具体的審議は全国はじめてのケースであり、県内のみならず国内や海外からの関心も高い事案でしたが、県議会としては、これまでの原子力安全対策や特別委員会における三年半にわたる調査・審議を踏まえて、臨時会において再稼働の趣旨の陳情を採択するとともに、国に対して、原子力安全対策の推進及び、再稼働に関して最大限の対応を行うよう求める意見書を可決し、直ちに内閣総理大臣をはじめ政府に要請しました。

原子力発電所の安全性については、不断の追求が何よりも重要であることから、今後ともその安全性について論議していかなければならないと考えています。現時点で化石燃料を継続して使用しエネルギーを作り続けることは、地球温暖化の悪化、海面上昇の加え、かなりの経済的負担等があることから、苦渋の決断をしました。地方分権改革の進む中、議会の責任と役割はますます大きくなっています。今後とも県民の皆様が県民の代表機関である県議会を、もっと身近に感じていただけるような取り組みを進めながら、行政監視機能や政策立案機能の充実・強化に取り組み、県民の皆様方の負託に応えられるよう努めて参ります。



タウンプラス

大隅は、ひとつ 正々堂々 第27号

堀之内よしひら県議会報告



青少年の健全育成を！ 地域の声を県政に

新年、明けまして
おめでとうございます



平成27年の新春、皆様方におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと存じます。

昨年は、12月に総選挙があわたくしが行われ安倍政権が三度目の組閣を成立させました。我が国の経済は緩やかながら景気回復に向かう一方、個人消費に足踏みが見られます。「経済の好循環」を確かなものとして、「アベノミクス」の成果が広く地方に行き渡るよう、より強い施策が継続して展開される必要があります。

国、地方ともいまだ厳しい財政状況の中ではありますが、平成27年度の国家予算には、地方創生と人口減少の克服、防災・減災対策、国土強靱化、インフラ老朽化対策など、国民の安心安全の確保を始めとした成長戦略の具現化に着実に取り組み、限られた予算で最大限の効果発現を計ることとされています。

県議会においても、必要な社会資本の整備・充実と財源の安定的確保に関係部局、市町村と連携しながら、なお一層尽力して参る所存です。

一方、地元大隅半島に目を向けると、昨年12月21日に東九州自動車道が鹿屋市まで予定より早く開通しました。また本年4月には、全国ではじめての公立全寮制男子高校、楠隼中高一貫教育校が開校します。さらに、大隅加工技術拠点のオープンも間近で、佐多岬観光の再開も進んでおり、2015年大隅半島が大きく変わろうとしています。その中で地域の課題を中心に県政の場ですっかり取り組んでいきたいと思っています。今後とも、皆様方の変わらないご支援ご鞭撻の程よろしくお願ひ申し上げます。

最後に平成26年12月9日に22回目の一般質問を致し主な質問の執行部の答弁を記載しました。まだまだ、寒い日が続きますが健康に十分ご留意頂き、今年が皆様にとりましてすばらしい年でありますよう御祈念申し上げます。

ホームページ開設しました <http://www.h-yosihira.net/> 堀之内芳平 検索

鹿児島県議会議員 堀之内よしひら

発行元：垂水市田神59の5

平成26年 一般質問より

平成26年12月9日

◎地方卸売市場の現状と課題について

【地方卸売市場の現状と課題について】

答弁者（農政部長）…本県には、現在、青果物・花を取り扱う22の地方卸売市場等があるが、個人経営の小売店が減少し、本部で一括仕入れする量販店が増加していることや、直売施設による市場外流通が増加していることなどにより、取扱額が減少しており、地方卸売市場を巡る情勢は厳しい状況にある。

このような中、地方卸売市場が有する生鮮食料品の安定供給の機能や、産地と県内消費者を結び付ける地域の物流拠点としての機能を維持し、活性化を図ることが課題となっている。

このため、県においては、卸売市場法に基づく定期的な業務立入検査により経営状況を把握するとともに、経営改善が必要な地方卸売市場等に対し、指導・助言等を行っている。また、県及び県内卸売会社で構成する鹿児島県青果卸売市場連合会において、近隣市場間の連携強化など、経営改善に資する意見交換、市場経営の知識向上を図るための先進市場等の視察研修などを行っている。

県としては、地方卸売市場の意向も聞きながら、今後とも関係市町と連携し、合併・統合の検討も含め、その機能維持・活性化に向けて取り組んでまいりたい。



(垂水市公設地方卸売市場)

◎水産業振興について

【垂水市、鹿屋市漁協に対する支援について】

答弁者（知事）…カンパチ養殖を主体とする錦江湾内の漁協は、魚価低迷や餌料・燃油価格の高騰などの影響により、非常に厳しい経営を余儀なくされているところであります。

このため、垂水市、鹿屋市漁協におきましては、既存債務を低利の資金に借り換える国の漁協経営改善推進事業を導入すべく、役員報酬カットや、組合員に対する販売手数料料等の増額など、最大限の自助努力を盛り込んだ経営改善計画の策定に取り組んでいるところであります。

県といたしましては、漁協経営改善推進事業が一日も早く導入され、両漁協の抜本的な経営が図られるよう、県漁連等系統団体と一体となって、指導・助成など支援を行っているところであります。なお、同事業は、借換資金の融資に対しまして、国の2分の1を補助することになっており、その残につきましては、系統団体を中心として負担することになっております。

さらに、借換資金、基金の保証につきましては、国や市が助成することになっており、その際、県が併せて助成することが、今後の検討の対象になるものと考えております。

【垂水市、鹿屋市漁協に対する支援について】

答弁者（商工労働水産部長）…価格安定対策については、魚価に乱高下が経営不安定の大きな要因であることから、県では、今年度、大隅地区の養殖業者を対象としたセミナーを5回開催し、安定価格・安定出荷等に向けた産地での気運の醸成を図っているところである。

これまでのセミナーでは、首都圏の流通業者から、売る側としても価格の安定が最も重要という意見や、一部の養殖業者から、リレー出荷の必要性についての意見などが出されたところである。

これらの課題については、県内養殖業者の総意のもとで統一した取組を行っていくことが重要であると考えており、県としては、今後とも必要な助言・指導を行ってまいりたい。

6次産業推進と結びつけた加工品の開発への支援については、漁業者の所得向上を目指す国の6次産業化サポート事業等の導入などにより垂水市の養殖業者が取り組む加工場整備や加工品開発などの支援を行っている。

また、加工品開発については、水産技術開発センターによるカンパチの中落ちのつみれなどの加工に対する技術指導や、県水産加工品販路開拓・ものづくり推進協議会によるカンパチの頭などの消費動向に対応した商品化などの支援を実施しているところである。

今後も漁協・養殖業者が行う加工品開発を引き続き支援してま



(垂水漁協と漁港)

いりたい。養殖用生餌の流通対策への支援については、魚価低迷の長期化、餌飼料価格の高騰などで、養殖業者は、依然として厳しい経営を強いられていることから、持続的な養殖経営のため魚価対策、国産餌飼料の確保対策等の充実・強化を図るよう、国の要望しているところである。経営不振の養殖業者に対する支援については、経営を直接支援するような施策はないが、漁業経営維持安定資金など負債整理資金の融通など、既存の制度資金により対応してまいりたい。県としては、今後とも養殖業者の経営の安定と持続的発展が図られるよう、系統団体などと連携して取り組んでまいりたい。

◎女性相談センターについて

【女性相談センターについて】

答弁者（保健福祉部長）…女性相談センターにおける平成25年度の相談件数については、計1,681件となっており、うち307件が夫や交際相手等からの暴力（DV）が原因となっております。

婦人保護を実施するにあたっては、相談者の立場に立ったきめ細やかな対応が重要でありますことから、市町村や警察等関係機関を集めての研修会や会議を開催し、支援を行うためのネットワークの構築を図ってきているところであります。

一時保護者数につきましては、平成23年度までは50件から60件程度で推移してありましたが、平成24年度は36件、平成25年度は27件となっております。

その要因としましては、子ども同伴に配慮した母子生活支援施設への措置や他の社会福祉施策の活用等、相談者の意向や状況、相談の背景を勘案した援助が行われた結果によるものだと考えております。

今後とも関係機関と密接に連携しながら、相談・支援・保護のセンター機能の充実に努めてまいりたいと考えております。

◎県立鴨池陸上競技場の現状と課題について

【国体に向けた鴨池陸上競技場の整備について】（県立鴨池陸上競技場の改修について、①次期国体開催に当たり、今後どのようなビジョンを描いているのか。②中央競技団体の正規視察の結果を受けて、どのように対応するのか。③障害者等への配慮も必要ではないのか。④改築・改修に要する事業費を示せ。）

答弁者（知事公室長）…県国体準備委員会におきましては、平成32年の鹿児島国体の開催に当たり、既存施設の有効活用を基本としており、県立鴨池陸上競技場につきましては、総合開会式・閉会式及び陸上競技場の会場とすることとしております。

このため、現在、同競技場の第1種公認陸上競技場としての公認更新を受けるため、トラックの舗装改修やインフィールド天然芝の張替え、併設する補助競技場の改修工事を進めているところでございます。

今後、去る10月末に実施された中央競技団体の正規視察による指導・助言等を踏まえ、競技団体等との意見交換をしながら、大会運営に必要なドーピング検査室など諸室の確保等、具体的改修計画を検討することとしております。

また、国体の総合開会式等にふさわしい会場となるよう、貴賓室やロイヤルボックス、観客席などを整備・改修するとともに、高齢者や障害者等に配慮した整備を進める必要があると考えております。

なお、改修に必要な事業費につきましては、今後、具体的な測量・設計を行い、算定することとしております。

【鴨池陸上競技場での全国高校総体陸上競技の開催について】

答弁者（教育長）…平成31年の全国高校総体は、南九州4県で開催される予定であるが、このうち陸上競技の開催県については、今後、九州高等学校体育連名の会議において決定されることとなっている。

全国高校総体の陸上競技場については、これまでも九州管内で、鴨池陸上競技場と規模や築年数がほぼ同等の佐賀県総合運動場陸上競技場で平成19年に、また、沖縄県総合運動公園陸上競技場で平成22年に開催されたところであり、鴨池陸上競技場での大会の開催は必要な改修を行って可能であると考えている。また、他の全国規模の大会の開催も可能であると考えている。

【8レーンで国体を開催する理由について】

答弁者（教育長）…走路のレーン数について、日本陸上競技連盟は、大会規模の肥大化等を背景に、第1種公認陸上競技場の条件を平成7年に改正し、競技場の改築に合わせた9レーン化を勧めてきたところである。

その後、国際陸上競技連盟は、参加出場選手枠を制限するなど、大会規模の肥大化を抑制し、大会の簡素化



(整備中の鴨池陸上競技場)